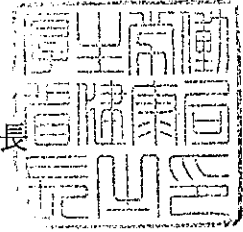




健発第0307第1号
平成25年3月7日

都道府県知事
各 政令市市長 殿
特別区区長

厚生労働省健康局長



感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則の一部を改正する省令の施行等について（施行通知）

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則の一部を改正する省令（平成25年厚生労働省令第23号。以下「改正省令」という。）が本日公布され、平成25年4月1日から施行されるところであるが、その改正の概要等は下記のとおりであり、貴職におかれては、内容を御了知の上、関係機関等へ周知を図るとともに、その実施に遺漏なきを期されたい。

記

1 改正省令の概要

(1) 五類感染症の対象疾病

- 五類感染症の対象疾病について、以下の疾病を追加する。

- ① 侵襲性インフルエンザ菌感染症
- ② 侵襲性髄膜炎菌感染症
- ③ 侵襲性肺炎球菌感染症

- ①、②及び③の疾病の追加に伴い、これらの疾病との重複を避けるため、細菌性髄膜炎からこれらの疾病を除くとともに、髄膜炎菌性髄膜炎を削除する。

(2) 全数把握対象疾患及び定点把握対象疾患

侵襲性インフルエンザ菌感染症、侵襲性髄膜炎菌感染症及び侵襲性肺炎球菌感染症については全数把握対象疾患とする。（細菌性髄膜炎については引き続き定点把握対象疾患とする。）

2 施行期日

平成25年4月1日

3 感染症発生動向調査事業実施要綱の一部改正

感染症発生動向調査事業実施要綱（平成11年3月19日付け健医発第458号）について別添新旧対照表のとおり改める。

この実施要綱の改正は、平成25年4月1日から施行する。



感染症発生動向調査事業実施要綱新旧対照表

新	旧
<p>感染症発生動向調査事業実施要綱</p> <p>第1 (略)</p> <p>第2 対象感染症 本事業の対象とする感染症は次のとおりとする。</p> <p>1 全数把握の対象 一類感染症 (略)</p> <p>二類感染症 (略)</p> <p>三類感染症 (略)</p> <p>四類感染症 (略)</p> <p>五類感染症 (全数) (61)アメーバ赤痢、(62)ウイルス性肝炎 (E型肝炎及びA型肝炎を除く)、(63)急性脳炎 (ウエストナイル脳炎、西部ウマ脳炎、ダニ媒介脳炎、東部ウマ脳炎、日本脳炎、ベネズエラウマ脳炎及びリフトバレー熱を除く)、(64)クリプトスポリジウム症、(65)クロイツフェルト・ヤコブ病、(66)劇症型溶血性レンサ球菌感染症、(67)後天性免疫不全症候群、(68)ジアルジア症、(69)侵襲性インフルエンザ菌感染症、(70)侵襲性髄膜炎菌感染症、(71)侵襲性肺炎球菌感染症、(72)先天性風しん症候群、(73)梅毒、(74)破傷風、(75)バンコマイシン耐性黄色ブドウ球菌感染症、(76)バンコマイシン耐性腸球菌感染、(77)風しん、(78)麻しん</p> <p>新型インフルエンザ等感染症 (105)新型インフルエンザ、(106)再興型インフルエンザ</p>	<p>感染症発生動向調査事業実施要綱</p> <p>第1 (略)</p> <p>第2 対象感染症 本事業の対象とする感染症は次のとおりとする。</p> <p>1 全数把握の対象 一類感染症 (略)</p> <p>二類感染症 (略)</p> <p>三類感染症 (略)</p> <p>四類感染症 (略)</p> <p>五類感染症 (全数) (61)アメーバ赤痢、(62)ウイルス性肝炎 (E型肝炎及びA型肝炎を除く)、(63)急性脳炎 (ウエストナイル脳炎、西部ウマ脳炎、ダニ媒介脳炎、東部ウマ脳炎、日本脳炎、ベネズエラウマ脳炎及びリフトバレー熱を除く)、(64)クリプトスポリジウム症、(65)クロイツフェルト・ヤコブ病、(66)劇症型溶血性レンサ球菌感染症、(67)後天性免疫不全症候群、(68)ジアルジア症、(69)髄膜炎菌性髄膜炎、(70)先天性風しん症候群、(71)梅毒、(72)破傷風、(73)バンコマイシン耐性黄色ブドウ球菌感染症、(74)バンコマイシン耐性腸球菌感染、(75)風しん、(76)麻しん</p> <p>新型インフルエンザ等感染症 (103)新型インフルエンザ、(104)再興型インフルエンザ</p>

新	旧
<p>2 定点把握の対象 五類感染症（定点） <u>(79)</u> R S ウイルス感染症、<u>(80)</u> 咽頭結膜熱、<u>(81)</u> A 群溶血性レンサ球菌咽頭炎、<u>(82)</u> 感染性胃腸炎、<u>(83)</u> 水痘、<u>(84)</u> 手足口病、<u>(85)</u> 伝染性紅斑、<u>(86)</u> 突発性発しん、<u>(87)</u> 百日咳、<u>(88)</u> ヘルパンギーナ、<u>(89)</u> 流行性耳下腺炎、<u>(90)</u> インフルエンザ（鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ等感染症を除く）、<u>(91)</u> 急性出血性結膜炎、<u>(92)</u> 流行性角結膜炎、<u>(93)</u> 性器クラミジア感染症、<u>(94)</u> 性器ヘルペスウイルス感染症、<u>(95)</u> 尖圭コンジローマ、<u>(96)</u> 淋菌感染症、<u>(97)</u> クラミジア肺炎（オウム病を除く）、<u>(98)</u> 細菌性髄膜炎（インフルエンザ菌、髄膜炎菌、肺炎球菌を原因として同定された場合を除く）、<u>(99)</u> ペニシリン耐性肺炎球菌感染症、<u>(100)</u> マイコプラズマ肺炎、<u>(101)</u> 無菌性髄膜炎、<u>(102)</u> メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症、<u>(103)</u> 薬剤耐性アシネトバクター感染症、<u>(104)</u> 薬剤耐性緑膿菌感染症</p> <p>法第14条第1項に規定する厚生労働省令で定める疑似症 <u>(107)</u> 摂氏38度以上の発熱及び呼吸器症状（明らかな外傷又は器質的疾患に起因するものを除く。）若しくは<u>(108)</u> 発熱及び発しん又は水疱（ただし、当該疑似症が二類感染症、三類感染症、四類感染症又は五類感染症の患者の症状であることが明らかな場合を除く。）</p> <p>3（略） 第3～第4（略）</p>	<p>2 定点把握の対象 五類感染症（定点） <u>(77)</u> R S ウイルス感染症、<u>(78)</u> 咽頭結膜熱、<u>(79)</u> A 群溶血性レンサ球菌咽頭炎、<u>(80)</u> 感染性胃腸炎、<u>(81)</u> 水痘、<u>(82)</u> 手足口病、<u>(83)</u> 伝染性紅斑、<u>(84)</u> 突発性発しん、<u>(85)</u> 百日咳、<u>(86)</u> ヘルパンギーナ、<u>(87)</u> 流行性耳下腺炎、<u>(88)</u> インフルエンザ（鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ等感染症を除く）、<u>(89)</u> 急性出血性結膜炎、<u>(90)</u> 流行性角結膜炎、<u>(91)</u> 性器クラミジア感染症、<u>(92)</u> 性器ヘルペスウイルス感染症、<u>(93)</u> 尖圭コンジローマ、<u>(94)</u> 淋菌感染症、<u>(95)</u> クラミジア肺炎（オウム病を除く）、<u>(96)</u> 細菌性髄膜炎、<u>(97)</u> ペニシリン耐性肺炎球菌感染症、<u>(98)</u> マイコプラズマ肺炎、<u>(99)</u> 無菌性髄膜炎、<u>(100)</u> メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症、<u>(101)</u> 薬剤耐性アシネトバクター感染症、<u>(102)</u> 薬剤耐性緑膿菌感染症</p> <p>法第14条第1項に規定する厚生労働省令で定める疑似症 <u>(105)</u> 摂氏38度以上の発熱及び呼吸器症状（明らかな外傷又は器質的疾患に起因するものを除く。）若しくは<u>(106)</u> 発熱及び発しん又は水疱（ただし、当該疑似症が二類感染症、三類感染症、四類感染症又は五類感染症の患者の症状であることが明らかな場合を除く。）</p> <p>3（略） 第3～第4（略）</p>

新	旧
<p>第5 事業の実施</p> <p>1 一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症、新型インフルエンザ等感染症及び指定感染症 (略)</p> <p>2 全数把握対象の五類感染症 (1) 調査単位及び実施方法 ア (略)</p> <p>イ 保健所 ① 当該届出を受けた保健所は、直ちに感染症発生動向調査システムに届出内容を入力するものとする。また保健所は、第2の(61)、(63)、(65)、(66)、(67)、(70)、(72)、(74)、(75)、(76)、(77)又は(78)の患者を診断した医師に対して、必要に応じて病原体検査のための検体又は病原体情報の地方衛生研究所への提供について、別記様式の検体票を添付して依頼するものとする。 ② (略)</p> <p>ウ～キ (略)</p> <p>3 定点把握対象の五類感染症 (1) (略)</p> <p>(2) 定点の選定 ア 患者定点 定点把握対象の五類感染症の発生状況を地域的に把握するため、都道府県は次の点に留意し、関係医師会等の協力を得て、医療機関の中から可能な限り無作為に患者定点を選定する。また、定点の選定に当たっては、人口及び医療機関の分布等を勘案して、できるだけ当該都道府県全体の感染症の発生状況を把握できるよう考慮すること。</p> <p>① 対象感染症のうち、第2の(79)から(89)までに掲げるものについては、小児科を標榜する医療機関(主として小児科医療を提供しているもの)を小児科定点として指定すること。</p>	<p>第5 事業の実施</p> <p>1 一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症、新型インフルエンザ等感染症及び指定感染症 (略)</p> <p>2 全数把握対象の五類感染症 (1) 調査単位及び実施方法 ア (略)</p> <p>イ 保健所 ① 当該届出を受けた保健所は、直ちに感染症発生動向調査システムに届出内容を入力するものとする。また保健所は、第2の(61)、(63)、(65)、(66)、(67)、(69)、(70)、(72)、(73)、(74)、(75)又は(76)の患者を診断した医師に対して、必要に応じて病原体検査のための検体又は病原体情報の地方衛生研究所への提供について、別記様式の検体票を添付して依頼するものとする。 ② (略)</p> <p>ウ～キ (略)</p> <p>3 定点把握対象の五類感染症 (1) (略)</p> <p>(2) 定点の選定 ア 患者定点 定点把握対象の五類感染症の発生状況を地域的に把握するため、都道府県は次の点に留意し、関係医師会等の協力を得て、医療機関の中から可能な限り無作為に患者定点を選定する。また、定点の選定に当たっては、人口及び医療機関の分布等を勘案して、できるだけ当該都道府県全体の感染症の発生状況を把握できるよう考慮すること。</p> <p>① 対象感染症のうち、第2の(77)から(87)までに掲げるものについては、小児科を標榜する医療機関(主として小児科医療を提供しているもの)を小児科定点として指定すること。</p>

新

小児科定点の数は下記の計算式を参考として算定すること。
 この場合において、小児科定点として指定された医療機関は、
 ②のインフルエンザ定点として協力するよう努めること

保健所管内人口	定点数
～3万人	1
3万人～7.5万人	2
7.5万人～	3+ (人口-7.5万人) / 5万人

② 対象感染症のうち、第2の(90)に掲げるインフルエンザ
 (鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ等感染症を除く。
 以下同じ。)については、前記①で選定した小児科定
 点のうちインフルエンザ定点として協力する小児科定
 点に加え、内科を標榜する医療機関(主として内科医療を提
 供しているもの)を内科定点として指定し、両者を合
 わせたインフルエンザ定点及び別途後記⑤に定める基
 幹定点とすること。内科定点の数は下記の計算式を参
 考として算定すること。

保健所管内人口	定点数
～7.5万人	1
7.5万人～12.5万人	2
12.5万人～	3+ (人口-12.5万人) / 10万人

なお、基幹定点における届出基準は、インフルエンザ定点
 と異なり、入院患者に限定されることに留意すること。

旧

小児科定点の数は下記の計算式を参考として算定すること。
 この場合において、小児科定点として指定された医療機関は、
 ②のインフルエンザ定点として協力するよう努めること。

保健所管内人口	定点数
～3万人	1
3万人～7.5万人	2
7.5万人～	3+ (人口-7.5万人) / 5万人

② 対象感染症のうち、第2の(88)に掲げるインフルエンザ
 (鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ等感染症を除く。
 以下同じ。)については、前記①で選定した小児科定
 点のうちインフルエンザ定点として協力する小児科定
 点に加え、内科を標榜する医療機関(主として内科医療を提
 供しているもの)を内科定点として指定し、両者を合
 わせたインフルエンザ定点及び別途後記⑤に定める基
 幹定点とすること。内科定点の数は下記の計算式を参
 考として算定すること。

保健所管内人口	定点数
～7.5万人	1
7.5万人～12.5万人	2
12.5万人～	3+ (人口-12.5万人) / 10万人

なお、基幹定点における届出基準は、インフルエンザ定点
 と異なり、入院患者に限定されることに留意すること。

新

- ③ 対象感染症のうち、第2の(91)及び(92)に掲げるものについては、眼科を標榜する医療機関（主として眼科医療を提供しているもの）を眼科定点として指定すること。眼科定点の数は下記の計算式を参考として算定すること。

保健所管内人口	定点数
～12.5万人	0
12.5万人～	1 + (人口 - 12.5万人) / 15万人

- ④ 対象感染症のうち、第2の(93)から(96)に掲げるものについては、産婦人科若しくは産科若しくは婦人科（産婦人科系）、医療法施行令（昭和二十三年政令第三百二十六号）第三条の二第一項第一号ハ及びニ(2)の規定により性感染症と組み合わせた名称を診療科名とする診療科又は泌尿器科若しくは皮膚科を標榜する医療機関（主として各々の標榜科の医療を提供しているもの）を性感染症定点として指定すること。性感染症定点の数は下記の計算式を参考として算定すること。

保健所管内人口	定点数
～7.5万人	0
7.5万人～	1 + (人口 - 7.5万人) / 13万人

- ⑤ 対象感染症のうち、第2の(97)から(104)までに掲げるものについては、対象患者がほとんど入院患者であるため、患者を300人以上収容する施設を有する病院であって内科及び外科を標榜する病院（小児科医療と内科医療を提供しているもの）を2次医療圏域毎に1カ所以上、基幹定点として指定すること。

旧

- ③ 対象感染症のうち、第2の(89)及び(90)に掲げるものについては、眼科を標榜する医療機関（主として眼科医療を提供しているもの）を眼科定点として指定すること。眼科定点の数は下記の計算式を参考として算定すること。

保健所管内人口	定点数
～12.5万人	0
12.5万人～	1 + (人口 - 12.5万人) / 15万人

- ④ 対象感染症のうち、第2の(91)から(94)に掲げるものについては、産婦人科若しくは産科若しくは婦人科（産婦人科系）、医療法施行令（昭和二十三年政令第三百二十六号）第三条の二第一項第一号ハ及びニ(2)の規定により性感染症と組み合わせた名称を診療科名とする診療科又は泌尿器科若しくは皮膚科を標榜する医療機関（主として各々の標榜科の医療を提供しているもの）を性感染症定点として指定すること。性感染症定点の数は下記の計算式を参考として算定すること。

保健所管内人口	定点数
～7.5万人	0
7.5万人～	1 + (人口 - 7.5万人) / 13万人

- ⑤ 対象感染症のうち、第2の(95)から(102)までに掲げるものについては、対象患者がほとんど入院患者であるため、患者を300人以上収容する施設を有する病院であって内科及び外科を標榜する病院（小児科医療と内科医療を提供しているもの）を2次医療圏域毎に1カ所以上、基幹定点として指定すること。

新	旧
<p>イ 病原体定点 病原体の分離等の検査情報を収集するため、都道府県は、病原体定点を選定する。この場合においては、次の点に留意する。</p> <p>① (略)</p> <p>② アの①により選定された患者定点の概ね10%を小児科病原体定点として、第2の(80)、(81)、(82)、(84)、(87)、(88)及び(89)を対象感染症とすること。</p> <p>③ アの②により選定された患者定点の概ね10%をインフルエンザ病原体定点として、第2の(90)を対象感染症とすること。</p> <p>④ アの③により選定された患者定点の概ね10%を眼科病原体定点として、第2の(91)及び(92)を対象感染症とすること。</p> <p>⑤ アの⑤により選定された患者定点は、全て基幹病原体定点として、第2の(98)及び(101)を対象感染症とすること。</p> <p>3) 調査単位等 ア 患者情報のうち、(2)のアの①、②、③及び⑤(第2の(99)、(102)、(103)及び(104)に関する患者情報を除く)により選定された患者定点に関するものについては、1週間(月曜日から日曜日)を調査単位として、(2)のアの④及び⑤(第2の(99)、(102)、(103)及び(104)に関する患者情報のみ)により選定された患者定点に関するものについては、各月を調査単位とする。</p> <p>イ (略)</p> <p>(4) (略)</p>	<p>イ 病原体定点 病原体の分離等の検査情報を収集するため、都道府県は、病原体定点を選定する。この場合においては、次の点に留意する。</p> <p>① (略)</p> <p>② アの①により選定された患者定点の概ね10%を小児科病原体定点として、第2の(78)、(79)、(80)、(82)、(85)、(86)及び(87)を対象感染症とすること。</p> <p>③ アの②により選定された患者定点の概ね10%をインフルエンザ病原体定点として、第2の(88)を対象感染症とすること。</p> <p>④ アの③により選定された患者定点の概ね10%を眼科病原体定点として、第2の(89)及び(90)を対象感染症とすること。</p> <p>⑤ アの⑤により選定された患者定点は、全て基幹病原体定点として、第2の(96)及び(99)を対象感染症とすること。</p> <p>(3) 調査単位等 ア 患者情報のうち、(2)のアの①、②、③及び⑤(第2の(97)、(100)、(101)及び(102)に関する患者情報を除く)により選定された患者定点に関するものについては、1週間(月曜日から日曜日)を調査単位として、(2)のアの④及び⑤(第2の(97)、(100)、(101)及び(102)に関する患者情報のみ)た患者定点に関するものについては、各月を調査単位とする。</p> <p>イ (略)</p> <p>(4) (略)</p>

新

4 法第14条第1項に規定する厚生労働省令で定める疑似症
(1) (略)

(2) 定点の選定

ア 疑似症定点
疑似症の発生状況を地域的に把握するため、都道府県は次の点に留意し、関係医師会等の協力を得て、医療機関の中から可能な限り無作為に疑似症定点を選定する。また、定点の選定に当たっては、人口及び医療機関の分布等を勘案して、選定できるだけ当該都道府県全体の疑似症の発生状況を把握できるように考慮すること。

対象疑似症のうち、第2の(107)に掲げるものについては、小児科を標榜する医療機関(主として小児科医療を提供しているもの)又は内科を標榜する医療機関(主として内科医療を提供しているもの)を第一号疑似症定点として指定すること。

また、第2の(108)に掲げるものについては、小児科を標榜する医療機関(主として小児科医療を提供しているもの)、内科を標榜する医療機関(主として内科医療を提供しているもの)又は皮膚科を標榜する医療機関(主として皮膚科医療を提供しているもの)を第二号疑似症定点として指定すること。

なお、各疑似症定点の数は下記の計算式を参考として算定するとともに、内科を標榜する医療機関については、第5の3(2)ア⑤に掲げる基幹定点の要件を満たす病院を2次医療圏域毎に1カ所以上含むよう考慮すること。

保健所管内人口	定点数
～3万人	3
3万人～7.5万人	4
7.5万人～12.5万人	7
12.5万人～	$7+6 \times (\text{人口}-12.5\text{万人}) / 10\text{万人}$

(3) (略)

旧

4 法第14条第1項に規定する厚生労働省令で定める疑似症
(1) (略)

(2) 定点の選定

ア 疑似症定点
疑似症の発生状況を地域的に把握するため、都道府県は次の点に留意し、関係医師会等の協力を得て、医療機関の中から可能な限り無作為に疑似症定点を選定する。また、定点の選定に当たっては、人口及び医療機関の分布等を勘案して、選定できるだけ当該都道府県全体の疑似症の発生状況を把握できるように考慮すること。

対象疑似症のうち、第2の(105)に掲げるものについては、小児科を標榜する医療機関(主として小児科医療を提供しているもの)又は内科を標榜する医療機関(主として内科医療を提供しているもの)を第一号疑似症定点として指定すること。

また、第2の(106)に掲げるものについては、小児科を標榜する医療機関(主として小児科医療を提供しているもの)、内科を標榜する医療機関(主として内科医療を提供しているもの)又は皮膚科を標榜する医療機関(主として皮膚科医療を提供しているもの)を第二号疑似症定点として指定すること。

なお、各疑似症定点の数は下記の計算式を参考として算定するとともに、内科を標榜する医療機関については、第5の3(2)ア⑤に掲げる基幹定点の要件を満たす病院を2次医療圏域毎に1カ所以上含むよう考慮すること。

保健所管内人口	定点数
～3万人	3
3万人～7.5万人	4
7.5万人～12.5万人	7
12.5万人～	$7+6 \times (\text{人口}-12.5\text{万人}) / 10\text{万人}$

(3) (略)

新	旧
<p>5～6（略）</p> <p>第6（略）</p> <p>第7 実施時期 この実施要綱は、平成11年4月1日から施行する。ただし、病原体情報及び病原体定点に関する項目については、各都道府県等において実施可能となり次第、実施することとして差し支えない。この実施要綱の改正は、平成14年11月1日から施行する。この実施要綱の一部改正は、平成15年11月5日から施行する。この実施要綱の一部改正は、平成18年4月1日から施行する。この実施要綱の一部改正は、平成18年6月12日から施行する。この実施要綱の一部改正は、平成18年11月22日から施行する。</p> <p>この実施要綱の一部改正は、平成19年4月1日から施行する。 この実施要綱の一部改正は、平成20年1月1日から施行する。 この実施要綱の一部改正は、平成20年4月1日から施行する。 この実施要綱の一部改正は、平成20年5月12日から施行する。 この実施要綱の一部改正は、平成23年2月1日から施行する。 この実施要綱の一部改正は、平成23年9月5日から施行する。 ただし、第5の3の(2)の②の指定については、平成23年7月29日から施行する。 この実施要綱の一部改正は、平成25年3月4日から施行する。 この実施要綱の一部改正は、平成25年4月1日から施行する。</p>	<p>5～6（略）</p> <p>第6（略）</p> <p>第7 実施時期 この実施要綱は、平成11年4月1日から施行する。ただし、病原体情報及び病原体定点に関する項目については、各都道府県等において実施可能となり次第、実施することとして差し支えない。この実施要綱の改正は、平成14年11月1日から施行する。この実施要綱の一部改正は、平成15年11月5日から施行する。この実施要綱の一部改正は、平成18年4月1日から施行する。この実施要綱の一部改正は、平成18年6月12日から施行する。この実施要綱の一部改正は、平成18年11月22日から施行する。</p> <p>この実施要綱の一部改正は、平成19年4月1日から施行する。 この実施要綱の一部改正は、平成20年1月1日から施行する。 この実施要綱の一部改正は、平成20年4月1日から施行する。 この実施要綱の一部改正は、平成20年5月12日から施行する。 この実施要綱の一部改正は、平成23年2月1日から施行する。 この実施要綱の一部改正は、平成23年9月5日から施行する。 ただし、第5の3の(2)の②の指定については、平成23年7月29日から施行する。 この実施要綱の一部改正は、平成25年3月4日から施行する。</p>

○厚生労働省令第二十三号

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成十年法律第百十四号）第六条第六項第九号及び第十二条第一項第二号の規定に基づき、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十五年三月七日

厚生労働大臣 田村 憲久

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則の一部を改正する省令

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則（平成十年厚生省令第九十九号）の一部を次のように改正する。

第一条第十一号中「細菌性髄膜炎」の下に「（第十三号から第十五号までに該当するものを除く。以下同じ。）」を加え、同条第十三号中「水痘」を「侵襲性インフルエンザ菌感染症」に改め、同条第十四号中「髄膜炎菌性髄膜炎」を「侵襲性髄膜炎菌感染症」に改め、同条第三十四号を同条第三十六号とし、同条第十号から第三十三号までを二号ずつ繰り下げ、同条第十四号の次に次の二号を加える。

十五 侵襲性肺炎球菌感染症

十六 水痘

第四条第三項第九号中「髄膜炎菌性髄膜炎」を「侵襲性インフルエンザ菌感染症」に改め、同項中第十六号を第十八号とし、第十号から第十五号までを二号ずつ繰り下げ、第九号の次に次の二号を加える。

十 侵襲性髄膜炎菌感染症

十一 侵襲性肺炎球菌感染症

附 則

(施行期日)

第一条 この省令は、平成二十五年四月一日から施行する。

(経過措置)

第二条 この省令の施行の日（以下「施行日」という。）前に髄膜炎菌性髄膜炎と診断された患者に係る感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成十年法律第百十四号。以下「法」という。）

）第十二条第一項第二号の届出については、なお従前の例による。

2 施行日前に細菌性髄膜炎と診断された患者に係る法第十四条第二項の届出については、なお従前の例による。

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則の一部を改正する省令 新旧対照条文

○感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則（平成十年厚生省令第九十九号）

（傍線の部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
<p>第一条（略）</p> <p>一〇 細菌性髄膜炎（第十三号から第十五号までに該当するものを除く。以下同じ。）</p> <p>十一（略）</p> <p>十二 侵襲性インフルエンザ菌感染症</p> <p>十三 侵襲性髄膜炎菌感染症</p> <p>十四 侵襲性肺炎球菌感染症</p> <p>十五 水痘</p> <p>十六（略）</p> <p>第十七 第三十六（略）</p> <p>第四条（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3（略）</p> <p>一〇 侵襲性インフルエンザ菌感染症</p> <p>十一 侵襲性髄膜炎菌感染症</p> <p>十二 侵襲性肺炎球菌感染症</p> <p>十三（略）</p> <p>十四（略）</p>	<p>第一条（略）</p> <p>一〇 細菌性髄膜炎</p> <p>十一（略）</p> <p>十二 水痘</p> <p>十三 髄膜炎菌性髄膜炎</p> <p>十四（新設）</p> <p>十五（新設）</p> <p>第三十四（略）</p> <p>第四条（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3（略）</p> <p>一〇 髄膜炎菌性髄膜炎</p> <p>十一（新設）</p> <p>十二（略）</p> <p>十三（略）</p>